



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月5日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 尚彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート戦略本部長 (氏名) 辻本 拓 TEL 03 (3342) 0088  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	22,829	26.9	1,228	47.4	1,218	47.9	840	48.3
29年3月期第3四半期	17,983	5.9	833	24.5	823	25.4	566	29.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	35.10	34.50
29年3月期第3四半期	23.67	23.67

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,990	4,095	45.5	170.79
29年3月期	6,676	3,399	50.8	141.69

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,088百万円 29年3月期 3,392百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成30年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たり期末配当予想額は18円となります。

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,770	23.1	1,523	38.8	1,510	40.0	1,044	40.9	43.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（平成30年2月5日）に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	23,940,800株	29年3月期	23,940,800株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	80株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	23,940,770株	29年3月期3Q	23,940,800株

当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に堅調な推移が続いていますがその実感は得難く、また、海外情勢は米政権の政策動向、地政学リスクの高まりによる政治経済両面での不安定さに起因する急激な為替変動などもあることから、先行きの見通しについては不確実性が増しております。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の公表による平成28年の国内BtoCのEC市場規模は前年から9.9%増加し15.1兆円となり、物販系分野、サービス系分野ともにその市場は大きく成長しております。そして、中古品市場につきましても拡大傾向は続き、その中のEC取引は、中古ビジネスへの注目から多様な業態が参入したことによるBtoC取引の増加、ユーザー層の広がりや取扱品の多様化によるインターネットオークション、フリマアプリなどを利用したCtoC取引の増加が市場拡大を牽引しています。一方で、市場の急速な拡大にともない、個人間トラブルや違法性の有無で社会的に問題視されつつある取引等も浮き彫りになっていることから、インターネット取引での安心を求めるユーザーは一層増えております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある新品と中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進してまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、One To Oneマーケティング施策の取り組みとして、カメラ専門店「MapCamera」のECサイトにおいては、AI(人工知能)を活用して顧客毎の購入履歴をもとにした商品レコメンドやECサイト内での商品閲覧履歴をパーソナライズ・エリアとしてトップページに表示、全ECサイトではEC会員がマイページで登録した商品の販売価格変更等の情報を知らせる「欲しいリスト」、登録した商品入荷情報を配信する「入荷お知らせメール」で顕在化されたニーズに応える形でのOne To Oneアプローチを積極的に推し進めました。そして、Map Cameraから導入を開始していました「こだわり検索」をすべてのECサイトへ展開し、ユーザービリティ向上と新品から中古品までの幅広い品揃えの中から商品を選ぶ楽しさを追求しました。その他の取り組みとしては、当社が扱う価値ある商材は国境を越えた需要があることに着目し、新たなチャネルと新たなユーザー層へのアプローチの為に「Map Camera」で海外モール(eBay)を利用した越境ECを開始しました。さらに、購入後にカメラを楽しむ“場”としてフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」を公開し、カメラ事業とのシナジー効果と中長期的にはメディア収益や有料サービスの導入による収益事業としての展開を視野に入れたサイトとして運営を開始しました。これらにあわせて、ECを主軸とした既存の各種サービスを活用することで、第1四半期からの好調を当社最大の商戦期を含む第3四半期まで維持した結果、売上高は22,829,058千円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費では、買取及び販売強化の為に販売促進費、取引増加に連動するクレジット利用手数料、他社ポータルサイト利用手数料、ECサイトの機能強化に係るシステム費等の増加がありました。広告宣伝費及び販売時ポイント付与の圧縮、その他諸経費の制御で、売上高販売管理費比率は前年同四半期から1.1ポイント低下し11.3%となり、結果、2,569,657千円(同15.6%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,228,690千円(同47.4%増)、経常利益は1,218,814千円(同47.9%増)となり、四半期純利益では840,333千円(同48.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## [カメラ事業]

AIを活用したトップページレコメンドで顧客毎に潜在ニーズの案内を開始、あわせて「欲しいリスト」、「入荷お知らせメール」を活用したOne To Oneアプローチを中心に施策を展開しました。さらに、常時潤沢で幅広い品揃えを保ちつつ、商品レビューページの充実、商品画像掲載枚数の増量、ブログでの情報発信に注力することにより、ECサイトの深耕に努めました。また、他事業に先駆けて越境ECを開始し、海外のカメラユーザーに向けて高品質の中古品を提案することで、価値ある中古品の相場の維持と今後の販売機会拡大の為に取り組みを行いました。買取においては、顧客の手元にある購入商品の買取価格の変更をお知らせするOne To Oneアプローチと「先取交換」等の当社独自の既存サービスの提供による買い替えの促進を行いました。これら新しいマーケティング施策と従来のサービスの効果により、買取・販売の好循環が加速し、売上高は16,082,852千円(前年同四半期比22.9%増)、セグメント利益は1,345,022千円(同28.4%増)となりました。

## [時計事業]

希少価値の高い高額商品を積極的に取り揃えること、幅広い客層に支持されている人気ブランドの商品確保と新規開拓による個性的なブランドの商品を増やすことで、戦略的に販売価格帯の拡大と品揃えの拡充及び掲載商品のボリュームアップを図りました。また、ECサイトの各種コンテンツの充実、商品掲載画像枚数の増量、オーバーホールの有無を含んだメンテナンス内容に至るまでの商品情報の充実を図り、ECを利用した取引に対する安心感を高めることに注力したことで、新規顧客の獲得と高額商品の取引も増加しました。あわせてインバウンド回復及

び資産効果による高額消費の増加もあったことで、売上高は5,994,795千円（前年同四半期比40.5%増）、セグメント利益は373,755千円（同85.8%増）となりました。

〔筆記具事業〕

ECサイトでは、これまでの顧客からの問い合わせ内容に応じられる検索機能を実装し、スタンダードな項目を複合して検索できる「かんたん検索」とペン先の硬さやサイズ感など細かな検索ができる「こだわり検索」の運用を開始しました。従来より注力していますオリジナル商品では、新たなシリーズによる独創的な万年筆とインクの販売を継続して取り組んできました。これらにより、売上高は436,114千円（前年同四半期比15.0%増）となりましたが、売上拡大の為に積極的な販売施策を実施したことで売上高総利益率が低下したこともあり、セグメント利益は30,392千円（同21.3%減）となりました。

〔自転車事業〕

ECサイトでは、上級者から初級者まで判り易く便利な「こだわり検索」を導入し、商品画像掲載枚数の増量を含めた商品ページの改善を進めることで、ECサイト自体の売上拡大と店舗への来店促進及び販売強化を図りました。人気商材の確保と戦略的な価格訴求もあわせて行い、買取では自社ECサイト及び自転車専門誌の広告を利用した積極的な取り組みを行ってきたことも奏功し、売上高は315,296千円（前年同四半期比26.4%増）となりましたが、販売強化の為に増加した諸費用を補うまでには至らず、セグメント損失は3,162千円（前年同四半期は10,892千円の損失）となりました。

〔販売チャネル別売上高の状況〕

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	13,963,052千円	61.2%	124.2%
店舗	8,866,005千円	38.8%	131.6%
合計	22,829,058千円	100.0%	126.9%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は8,990,134千円となり、前事業年度末と比較し、2,313,443千円の増加となりました。

流動資産は8,045,353千円となり、前事業年度末と比較して2,317,970千円の増加となりました。これは主として商品が1,737,109千円増加したことによるものであります。

固定資産は944,781千円となり、前事業年度末と比較して4,527千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが43,191千円減少したこと、投資その他の資産が46,190千円増加したことによるものであります。

負債につきましては4,894,755千円となり、前事業年度末と比較して1,617,144千円の増加となりました。

流動負債は4,007,995千円となり、前事業年度末と比較して1,053,298千円の増加となりました。これは主として買掛金が554,642千円増加したこと、短期借入金700,000千円増加したこと、その他の流動負債が98,896千円減少したことによるものであります。

固定負債は886,760千円となり、前事業年度末と比較して563,846千円の増加となりました。これは長期借入金563,846千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては4,095,378千円となり前事業年度末と比較して696,299千円の増加となりました。これは主として利益剰余金が696,688千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で発表いたしました平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成30年2月5日）発表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,420	735,119
売掛金	1,612,730	1,919,262
商品	3,209,371	4,946,481
その他	261,585	445,257
貸倒引当金	△726	△768
流動資産合計	5,727,382	8,045,353
固定資産		
有形固定資産	123,819	117,411
無形固定資産		
ソフトウェア	457,254	414,062
ソフトウェア仮勘定	11,742	10,623
無形固定資産合計	468,996	424,686
投資その他の資産	356,492	402,683
固定資産合計	949,308	944,781
資産合計	6,676,691	8,990,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	823,485	1,378,127
短期借入金	800,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	628,601	562,357
未払法人税等	267,970	193,869
賞与引当金	—	24,677
ポイント引当金	137,054	150,273
その他	297,586	198,690
流動負債合計	2,954,697	4,007,995
固定負債		
長期借入金	322,914	886,760
固定負債合計	322,914	886,760
負債合計	3,277,611	4,894,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	2,474,848	3,171,536
自己株式	—	△98
株主資本合計	3,392,161	4,088,751
新株予約権	6,918	6,627
純資産合計	3,399,079	4,095,378
負債純資産合計	6,676,691	8,990,134

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,983,334	22,829,058
売上原価	14,925,858	19,030,710
売上総利益	3,057,476	3,798,348
販売費及び一般管理費	2,223,753	2,569,657
営業利益	833,722	1,228,690
営業外収益		
受取利息	12	8
受取手数料	102	140
為替差益	—	28
協賛金収入	370	—
還付加算金	167	—
物品売却益	—	77
その他	151	96
営業外収益合計	803	351
営業外費用		
支払利息	8,592	9,070
その他	1,998	1,156
営業外費用合計	10,590	10,226
経常利益	823,935	1,218,814
特別利益		
新株予約権戻入益	—	291
特別利益合計	—	291
特別損失		
固定資産除却損	463	73
特別損失合計	463	73
税引前四半期純利益	823,472	1,219,032
法人税、住民税及び事業税	247,415	359,128
法人税等調整額	9,446	19,570
法人税等合計	256,861	378,699
四半期純利益	566,610	840,333

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度において、従業員賞与の支給確定額を未払金として計上しておりましたが、第1四半期会計期間より賞与に関する社内制度を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち第3四半期累計期間の負担額を賞与引当金に計上しております。



（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,088,690	4,265,960	379,173	249,509	17,983,334	—	17,983,334
計	13,088,690	4,265,960	379,173	249,509	17,983,334	—	17,983,334
セグメント利益又は損失 (△)	1,047,581	201,186	38,620	△10,892	1,276,495	△442,773	833,722

（注） セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費442,773千円については調整額としております。

当第3四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,082,852	5,994,795	436,114	315,296	22,829,058	—	22,829,058
計	16,082,852	5,994,795	436,114	315,296	22,829,058	—	22,829,058
セグメント利益又は損失 (△)	1,345,022	373,755	30,392	△3,162	1,746,008	△517,317	1,228,690

（注） セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費517,317千円については調整額としております。